

【舞鶴市】 校務 DX 計画

1. 趣旨

本市では、全国的に進む GIGA スクール構想による1人1台端末の整備や、保護者連絡システム導入に加え、校務系・学習系ネットワークの統合や、パブリッククラウドを前提としたゼロトラスト型ネットワーク環境の構築といった先進的な取り組みにより、働き方改革や校務 DX の土台としての ICT 環境整備を進めてきました。

しかしながら、整備したシステム間の連携や、整備した ICT 環境を最大限に利活用するための取り組みが不十分である等、依然として課題は残っています。また、教育現場の業務の複雑化や負担増加に対応するためには、ICT 環境の整備だけでなく、デジタルを前提とした業務の在り方の見直しや、不要な業務を減らす総量削減も含め、更なる校務運営の効率化や見直しが求められています。

これらの課題を解決するため、本市では働き方改革により、教職員が教育に専念できる環境づくりを進め、子どもたちへ質の高い教育を提供できるよう、校務のデジタルトランスフォーメーション(校務 DX)を推進し、業務の効率化や負担軽減に向けた取り組みを進めることとします。

2. 現状の課題および解決へ向けた取組について

「GIGA スクール構想の下での校務の情報化の在り方に関する専門家会議」の提言や「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」に基づく自己点検結果(文部科学省 令和 5 年 11 月実施)を踏まえ、本市における次の課題を明確にしました。

(1)制度や運用面での校務 DX 推進

ICT 環境を整備したものの、紙を前提とする業務が残存する等、制度や運用面において課題があります。クラウドツールの活用推進や、業務の見直し、制度や規程の修正等、デジタルを前提とした効率的な業務の在り方を、教育委員会が主体となって検討します。

(例: ペーパーレスの推進、公文書のデジタル化の規定作成、押印・FAX の廃止 等)

(2)児童・生徒や保護者とのやり取りのデジタル化について

学校内や教育委員会との業務においては、一定のペーパーレスが進み、また、保護者連絡アプリにより保護者との連絡やアンケートも、デジタル化が完了しています。一方で、保護者から紙で徴取する帳票が残存しており、保護者側からデータではなく紙での提供を求められるといった状況や、児童・生徒と教員間のデジタル化が進まない状況もあります。学校や教育委員会の内部だけでなく、児童・生徒や保護者とのやり取りのデジタル化については、各校の個別対応では全市的なデジタル化の推進ができないため、教育委員会が

主体となり、統一的に推進します。

(3)今後の校務支援システムの在り方の検討

本市では、平成 25 年度に全小・中学校への校務支援システム導入を完了して、10 年以上が経過しました。その間、世の中の IT 技術の進歩や、競合他社による新たな校務支援システムの開発、GIGA スクール構想による学校の ICT 環境整備といった変化がありました。

現行システムは、校務支援システム提供事業者のデータセンターにサーバーを設置するプライベートクラウド型で運用していますが、文部科学省においては、校務 DX の観点から、インターネット環境からアクセス可能なパブリッククラウド型の校務支援システム導入を推奨しています。また、学校現場において利用されるシステムやサービスが増えたことで、それらのアカウント情報やデータを連携できないと、メンテナンス負荷が増え、効率的な情報連携を阻害する要因になります。

この課題を解決するため、今後はパブリッククラウド型かつ、各システムやサービスの連携を考慮した校務支援システムへの移行を検討し、教職員が働きやすく、教育に専念できる環境づくりを進めます。

(4)生成 AI の校務への活用について

本市では、セキュリティが確保され、生成 AI の学習には利用されず、校務での活用ができる生成 AI 環境を整備していますが、利用に関するガイドラインの制定や、教職員向けの周知、研修ができていません。今後、教育委員会により生成 AI の校務利用を推進していきます。

(5)教育委員会の ICT 推進体制の見直し

昨今の急速なデジタル技術の進歩や、GIGA スクール構想、新型コロナウイルス感染症対策を経たデジタル化の需要増により、学校や教育委員会を取り巻く環境も、急速にデジタル化が進んでいます。そうした中で、管理する ICT 機器の増加や、これまでアナログだった業務のデジタル化により、ICT 担当者はこれまで以上に管理業務に多くの時間をするという課題があります。その上で校務 DX を推進するため、管理業務だけではなく、業務の根本的な見直しや、教職員へのリテラシー教育、今後の ICT 環境のビジョン検討等により多くの時間を配分します。

また、校務 DX においては、ICT 環境の整備だけでなく、制度や規程の整備、働き方や職場風土の改善等、デジタル以外の要素も大きく影響し、管理職層による校務 DX へのコミットメントも必要です。

内部の人材育成や、外部専門家を活用することも含め、本市における校務 DX の実現のために、どのような推進体制が必要であるか検討していきます。